

ベトナム最新情報

2018年7月3日（火）

— 通巻4339号 —

目次

- 政治・経済
 - = 『H-CAT』ホーチミン市シティエアターミナル、まもなく開設
 - = ドンナイ省への日本企業の投資が加速
 - = Vin グループ、低所得者向けのハッピータウン住宅に投資
- 社会・トレンド
 - = ベトナム人の海外製品好きが、国産品の販売を低迷させる
- 統計情報
 - = 上半期の企業設立状況、活動一時停止企業が5万2,000社に急増
- 一口ニュース(5件)
- 為替・証券市場動向
- 入札情報
- コラム
 - = イヤフォン忍者 - 音楽を聴きながらバイクで走る若者たち

*******政治・経済*********『H-CAT』ホーチミン市シティエアターミナル、まもなく開設**

交通運輸省は7月6日、空港総公社(ACV)に対し、Trong Dong 空港サービスセンタープロジェクト(ホーチミン市1区のシティエアターミナル H-CAT)の実施に向け、早急に問題点を特定し、実現可能性調査の結果を精査し、解決策を提案するよう要請した。

H-CATは、インドシナグループの投資による Trong Dong 空港サービスセンターと公共地下駐車場プロジェクトの一環であり、施設は地下7階・地上3階建てで、827台の車を収容できる。

H-CATには、発着便に関する情報案内付きの高級バスで、市内中心地と Tan Son Nhat 空港(将来的には Long Thanh 空港も)を往復輸送の他、駐車場・長期間駐車、レストラン、コンビニ、荷物預かりサービスもある。乗客はここでチェックインや荷物の預け入れの手続きが可能。

同時にH-CATは、観光客や乗り継ぎ客のために、アジア地域のホテルとも繋がっている。特にH-CATでチェックインした乗客が、空港に到着した時には、優先ゲートによりセキュリティチェックを受けられる。渋滞や事故でバスの到着が遅れ、搭乗便に間に合わない場合に、乗客と航空会社双方に賠償するために、事前に保険にも加入している。

インドシナグループの Nguyen Thi Bao Quynh 副会長は、このH-CATの営業が開始されれば、現在のターミナルの負担を20~25%軽減でき、同時に渋滞を削減し、乗客の利便性を向上させるだろうと述べた。

(Thanh Nien 6月29日,P.7)

ドンナイ省への日本企業の投資が加速

Dong Nai 省における各日本企業のプロジェクトは、製造加工、裾野産業、電子部品・設備の生産などに集中している。同時に日本の小売業社も、スーパーの開設を計画している。

■ドンナイ省への投資はこれまでに42億ドル

計画投資省によると、各日本企業が2018年6月初めまでに、Dong Nai 省で投資を行ったプロジェクトは約240件で投資総額は42億ドル以上となり、同省に投資する国と地域40カ国以上の中で3位にランクインした。

日本の大手グループは、Dong Nai 省への投資プロジェクトを持っており、味の素、Forval、コベルコ、大和、富士通などのように、効果的に生産・販売を行っている。同時に投資許可を得た各新規プロジェクトは、すぐに開発が進められ、生産活動を行っている。

旭東ベトナムは6月8日、Nhon Trach3工業団地に太陽エネルギー関連設備を含むブレーカー・電子部品・型・プラスチック製品の生産工場を完成させた。工場面積は2.8ha、総投資額は1,000万ドル、年間生産能力は5,000トンで、商品は主に日本・中国・ASEAN・ヨーロッパ・アメリカに輸出され、ベトナム国内でも消費される。

三晃金属ベトナム(Sanko Metal Vietnam)は、総投資額200万ドルで、Nhon Trach3工業団地の工場の第2段階の投資を行った。専門は、メッキ工程を除く金属製の日射遮蔽用ルーバーフェンス各種の生産・加工で年間40トン、メッキ工程を除く各種金属の生産・加工は年間110トン。

生産プロジェクト以外に日本企業は、小売・サービス・輸送分野でも積極的に、投資誘致政策に関し理解を深め、ドンナイ省への投資を望む各プロジェクトを提案している。

イオングループは最近、Bien Hoa市中心部エリアに、面積10haのスーパーを建設する提案をした。もし投資許可が今年早めに発行されれば、すぐに建設を開始し、2019年末までに営業を開始させる予定。

■ベトナム企業との提携が増加

ドンナイ省各工業団地管理委員会のMai Van Nhom副会長によると、日本企業のプロジェクトの多くは、省が優先し投資を奨励している分野だという。

Long Duc工業団地(日本企業によるインフラ投資)は3年以上運営しており、総面積の80%を42プロジェクトに貸し出し、総投資額は9億2,000万ドルにのぼる。2016年末からドンナイ省への日本からの投資が急増するとの予想を元に、Long Duc工業団地の投資企業は、投資拡大を申請し、現在規定に従って各種手続きを進めている。

Long Duc投資社の鎌田雅彦社長は、日本企業がドンナイを含むベトナムでの投資を選ぶ傾向は、現在も続いていると言う。彼らは、輸出のために製品を生産するだけでなく、ベトナム国内市場向けの商品生産の可能性が非常に高いことを見通している。

YKKベトナムの久我翔平社長は、生産プロジェクトを持つ各日本企業は、自主的に生産を行い、輸送時間を節約するため、ベトナムでの原材料調達率を高めようと努力している。ベトナム企業も、日本企業と提携することで、外国パートナーを探す時間とコストを節約することができる。

(Dau Tu 6月27日,P.4)

Vinグループ、低所得者向けのハッピータウン住宅に投資

Vinグループは6月29日、低所得者層にも手頃な価格で、品質の良い商品を提供するため、正式に低価格住宅の『Happy Town』を公表した。

価格は1戸2億ドル(約9,091ドル)からで、多くの低所得労働者に、落ち着ける住宅の提供を拡大し、現在各地方で切実な問題となっている住宅問題の解決にも貢献する。Vinグル

ープによると、低所得者向け住宅の建設戦略は、ハノイとホーチミンの 2 大都市を除く、全国各地の一部の省都における工業団地で展開される。

第 1 段階では、多くの大規模工業団地があり、多数の移住労働者が集中している Bac Ninh 省、Binh Duong 省、Dong Nai 省の 3 省で展開される予定。広さは最小で 1 戸 30m² で、低所得者層の労働者に有利な条件を作り出し、企業への安定した人材に貢献し、地域の社会保障にプラスの影響を与えるだろう。

■ 目的は利益ではなく社会のため

同グループの Nguyen Viet Quang 副会長は、この新しい層への住宅供給事業に関し、「Vin グループは、Happy Town で最優先する目標は利益では無く、社会と協力し、低所得労働者の住宅問題を解決することです。私たちは可能な限り安価で、文明的で安全な都市部の建設を行い、ますます多くの労働者が安住の地を持てるよう努力する所存です」と述べた。

現在、工業団地と輸出加工では、約 280 万人の工員がおり、170 万人が住宅を必要としている。しかし市場では需要の 8~10% しかそのニーズを満たしておらず、殆どの労働者は生活条件の非常に悪い宿泊施設を借り、健康と労働生産性に影響を受けている。

そのため政府は、2030 年を見据えた 2020 年までの住宅開発戦略で、社会住宅、低所得労働者向けおよび工員向け住宅の開発を重視している。

低所得者向け住宅への参入により Vin グループは、中流・高級住宅の Vinhomes、中流層向けの VinCity、低所得者向けの Happy Town と 3 つの主要ブランドを持ち、企業規模と活動範囲の両面でベトナムトップの不動産企業となった。

(Thanh Nien 6 月 29 日,P.7)

*****社会・トレンド*****

ベトナム人の海外製品好きが、国産品の販売を低迷させる

多くのベトナム人消費者は、海外の輸入製品が常に国産品よりも高品質であると思込んでいる。

ホーチミン市内のあるベビー用品専門店の商品棚には、タイから輸入の離乳食「Picnic Baby」と地元メーカー Saigon Food の離乳食が並んでいる。成分栄養表示の含有量には大差が見られない。Picnic Baby の 120g パックは 6 万 9,000 ドン(約 3.2 ドル)の価格で販売されているのに対して、Saigon Food 製の離乳食は 1kg 当たり 2 万 5,000 ドン(約 1.2 ドル)と価格には大きな差がある。

店の店員の話によると、ほとんどの来店客は国産品よりも輸入品を好んでおり、高価だが、良い品質で安全であると思っているようで売れ行きは良いという。

Saigon FoodのLe Thi Thanh Lam社長は、「輸入品と自社の離乳食は、品質的にも安全面でも大差はありません。外国製品志向は消費者に必要以上に出費を増やし、外国メーカーが大儲けするだけです」と渋い表情で現状を語る。

ホーチミン市1区にある保険会社のセールススタッフTran Thi Hong Hanhさんは、「国内メーカーが粉ミルクを溶かした還元ミルクを、新鮮なミルクとして販売しているという噂を聞いているので、いつもニュージーランドやオーストラリアから輸入された新鮮な牛乳を買っています」と語った。

国内パイナップル農園の出荷価格が1個当たり1,000~3,000ドン程度に下落したにも関わらず、なかなか売れなかった状況下で、台湾から輸入したパイナップルは1個30万ドン(約13.6ドル)もするとか、タイから輸入されるザボン皮ジャムは1kg当たり50万~60万ドン(22.7ドル~27.3ドル)するが、ベトナム国内では商品化されるごく少量を除き、ほとんどは廃棄処分されている。

ホーチミン市で衛生陶器の生産販売を行うある中小企業の社長によると、当初はベトナム語で商品名を決めたが、販売は芳しくなかった。そのためネーミングを「英語名」に変更したところ、売上は大幅に好転した。

ジャックフルーツチップスを生産販売するVinaMit社のNguyen Lam Vien社長によれば、当初、国内市場で販売が低迷していたので、輸出に重点を置いた。周辺国などで知名度と人気が高い商品になった後に、国内市場で販売を広め始めた。「商品によっては外国市場に重点を置き、そこで実績を上げてから国内市場で販売することを考えたほうが良い場合がある」とVien社長は語った。

ハノイにあるBusiness Research and Enterprise Support Centerが今年1月に実施した調査によると、ベトナム国産品志向の消費者数は前年比18%減となった。日本やタイ、韓国などの生産者がベトナム消費者の外国製品志向を有利に活用していることや、多くの国内生産者が販売するにあたり透明性と信頼性を欠いていることが原因だとされた。

ベトナム国産品は、ベトナム人消費者から信頼性の回復が急務といえる。

(Phu Nu 6月20日,P.7)

***** 統計情報*****

上半期の企業設立状況、活動一時停止企業が5万2,000社に急増

統計総局によると、今年上半期の新規設立企業は全国で6万4,531社で登録資本総額649兆ドン(約295億ドル)、企業数で前年同期比5.3%増、登録資本額で8.9%増。

1社あたり平均登録資本は101億ドン(約45万9091ドル)で、前年同月比3.4%増。新規設立企業は主に、小売、バイク・自動車修理、建設、製造・加工などの一部の分野に集中

している。

活動再開企業は1万6,449社で7%増加し、この数は上半期の新規設立企業と活動再開企業の総数を8万1,000企業に押し上げている。

しかし活動一時停止企業は、5万2,803社で前年同期比39%の増加となった。このうち、期限付き事業停止は1万7,984社で25%増、無登録の活動休止または解散待ちは48%増。解散手続きを済ませた企業は6,629社で、22%増。

(Phap Luat 7月2日,P.2)

***** 一口ニュース *****

Hitachi Home Electronics社は先日、日本基準を満たした高品質家電製品を、多くのベトナム家族に提供することを目指し、次世代の主力商品を発売した。広告キャンペーンでは、生活の改善をテーマとし、インバーター制御や節電モードなど、最新の技術を使って、環境および消費者の健康に優しい、冷蔵庫、洗濯機、エアコンなどが紹介されている。

(Nguoi Lao Dong 7月2日,P.8B)

商工業省は世界銀行とスイス経済省経済事務局(SECO)による支援で、再生可能エネルギー開発プロジェクト(REDP)を進めている。実行金額は約2億ドルで、国家送電網に寄与するエネルギー資源の開発へのサポート、政策策定コンサルティング、技術交流や研究レベルの向上などを目的としている。

(Sai Gon Giai Phong 7月2日,P.10)

有名観光地ハロン湾の水質汚染が深刻化している。ハロン都市環境会社によると、現在、同湾に直接的に流される市民の生活排水のうち、事前に処理された排水は僅か20%程度。排水処理施設はあるものの、都市化率が高くなり、高層ビルなども増加していることから排水処理が追いついていないと指摘された。

(Lao Dong 7月2日,P.1)

ウィルスソフト会社Bkavによると、現時点でベトナムの73万5,000台のパソコンが「仮想通貨マイニングウィルス」に感染している。感染したパソコンは自動的に仮想通貨のマイニングが常時実行されるように支配される。電気を大量に消費させて、パソコンを短期間で劣化させる被害が相次いで報告されている。

(Thanh Nien 7月2日,P.14)

ホーチミン市公共交通管理機関は 7 月 1 日より、ハイグレードなバスを 18 路線で追加導入することを明らかにした。この 3 年間で、試験運営しているバスの 3 台を含めて、現在 21 台が運行している。このバスはカメラ、自動アナウンス、行程管理システムを導入し、無料新聞、無料 WIFI など備えている。

(Thanh Nien 7 月 2 日,P.11)

為替・証券市場動向	
為替相場	キャッシュ 23,060 ドン/USD <国家銀行中心レート 22,635 ドン/USD> (7 月 3 日 12 時 00 分・Vietcombank)
株価指数	VN-Index 929.13 (▼-18.02/-1.90%) VN 30 916.08 (▼-14.04/-1.51%) (7 月 3 日前場終値・ホーチミン市証券取引所)

***** 入札情報 *****

【施工】 Gia Lai 省 Chu Puh 県人民裁判所庁舎

(Gia Lai 省公安局承認 2018 年 6 月 25 日付文書 07/QD-CA 号)

パッケージ名	パッケージ価格	資金源	請負業者 選択方法	請負業者 選択期間	契約 形式	契約実施 期間
施工	163 億 3,394 万ドン	国家 予算	国内公募 入札	2018 年 第 3 四半期	総価式	600 日

投資主：Gia Lai 省人民裁判所

(電子入札システム 6 月 28 日)

******* コラム *********イヤフォン忍者 - 音楽を聴きながらバイクで走る若者たち**

「イヤフォン忍者」とは、イヤフォンやヘッドホンを付け、音楽を聞きながらバイクを運転する人たちの総称だ。交通違反を繰り返す危険な「忍者」たちへの批判は次第に高まりつつある。

街を歩くたびに、ホーチミン市の多くの住人は、顔を覆いモバイル機器を使いながらバイクで走る「忍者」に恐怖を抱いている。「イヤフォン忍者」は違法なだけでなく、ホーチミン市の交通事故の主要な原因であり、「忍者」の大部分は青少年であることも特徴だ。

■音楽を聴きながらバイクを走らせ、果てはメールまで

ホーチミン市交通安全委員会の Nguyen Ngoc Tuong 副委員長は、2017年に市内の交通事故で死亡した16歳から24歳の割合が、交通死亡事故全体の22.4%だったと述べた。

Tuong氏によると、2018年第1四半期におけるホーチミン市の交通事故の状況は悪化しており、前年に比べて青少年の事故が依然として高い割合を占めているという。

道路の不案内、速度違反、脇見運転の原因に加え、若い運転者による運転中のモバイル機器の使用が事故を招いている。

ホーチミン市では、運転中にモバイル機器を使用する状況は日常の光景で、最も目にするのはイヤフォンで音楽を聴いたり電話をしたり、ひどい場合は顔をうつむけメールやチャットをしながら運転するケースも多い。

運転者はジャケット・帽子・マスクで顔を覆い携帯電話のイヤフォンを使うので、本来の視野が狭いうえ、周囲の音の聞き取りも難しい。

じめじめと蒸し暑い5月11日の午後、ごったがえす何百台ものバイクの排気ガスの熱で息が詰まりそうな Nguyen Thi Minh Khai - Dinh Tien Hoang(ホーチミン市1区)の交差点でのことだった。

赤信号で1分ほど停止し、その後緑に変わった時、一人の女性「忍者」が後ろのバイクが警笛を鳴らしているにも関わらず、携帯電話を握ったまま走り出そうとしなかった。

一人の青年が追い越しざま「馬鹿野郎！」と叫んだが、女性の口元は笑っていた。女性はイヤフォンで音楽を聴いていたので、罵倒された言葉すら聞こえなかったようだ。

Binh Thanh 区に住む Le Chien さんによると、5月6日の午後、顔を覆いイヤフォンを付けた23歳ぐらい女性が Pham Van Dong 通りをバイクで走っていた。

車両がひしめく Pham Van Dong 通りと Nguyen Xi 通りの交差点を過ぎた時、突然彼女は運転中に歌い始め、音楽に合わせて体を揺すりだした。困ったことに、彼女の歌は酷く

音痴で、多くの人が嫌な顔をしながら「ちゃんと運転しろ」と促したが、彼女には聞こえなかった。その直後、体を揺すりながら前のバイク集団の尻に突っ込み、ひっくり返った。

「普通、若くて可愛い女の子が倒れば、すぐさま男性たちがバイクを止めて助けてくれるのですが、その娘の場合はそうではありませんでした。それどころか、彼女は年配女性や他の若い娘、男性からまでも多くの罵声を浴びていました」と Chien さんは笑いを堪えきれず話を繰り返した。

Chien さんによれば、今 Pham Van Dong 通りでは、イヤフォンで音楽を聴きながら走る「忍者」が多いという。

10 歳ぐらいの子供を乗せ走っている 20 歳ぐらいの青年が、片方の手でハンドルを握り、もう片方には携帯電話を握っていた。注意が散漫になった彼は、中央分離帯にバイク当てて、跳ね返りざま転倒した。この様子を見ていた誰もが、彼の不注意を非難し、誰一人として助けようとしなかったという。

「私の妻もイヤフォンを付けてバイクを運転している人たちを怖がっています。今から 2 ヶ月前、前方で音楽を聴きながら運転していた女性が、急ブレーキを踏んだので衝突し転倒しました」と Chien さんは言う。

■処罰の効果が希薄な理由

モバイル機器を使用しながらの運転による交通事故の危険性を分析している Nguyen Ngoc Tuong さんは、規定はあっても、現行法では罰則ルールが無いので、実質的には意味が無いという。

2018 年 4 月、ホーチミン市の交通安全委員会が各関係部門と協力し、地域で勉強する 1,500 人余りの学生を対象に啓蒙活動を行った。しかし、この状況を解決するためには、交通警察による取り締まり重要であり、取り調べと処罰の強化が必要だ。

ホーチミン市道路警察公安(CSGT)の Nguyen Van Binh 中佐は、“イヤフォン忍者”の多くを行政違反として処分した。処分の理由と交通事故の複雑な状況に関し公安では、運転者は走行中に携帯電話、イヤフォン、その他音声・音響機器を使用しないよう勧告した。

ホーチミン市商工仲裁協会の弁護士 Nguyen Van Hau 会長は、運転する際に携帯電話と音響機器を使用する行為には、具体的な規定と罰則があると話す。

傘、携帯電話、音響機器（補聴器を除く）を使用して二輪車（電動自転車を含む）を運転する行為には、10 万ドン～20 万ドン(4.6 ドル～9 ドル)の罰金が科される。また、上記の行為について、同乗者にも 5 万ドン～6 万ドン(2.3 ドル～2.7 ドル)の罰金が科せられる。

Hau 弁護士はこの罰則は適切であると考えていたが、違反があまりに日常的であり、その原因の一端は交通警察による摘発と処罰が、あまり真剣に行われていない事が原因だと指摘した。

(Nguoi Lao Dong 5 月 12 日,P.4)